

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

6 May, 2009

IN THE HEADLINES



ブラジル

工業生産は今年3月で3ヶ月連続増加し、前月比0.7%増となった。前年よりは10%減となっているものの、1月と2月の17.4%、16.8%の下落率と比べると、前年比での下落率はやわらいでいる。最近のデータでは、輸入の落ち込みが前年比では依然として大きいのに比べ輸出の減少はやや緩やかなものになっているため、4月は貿易収支黒字の増加がみられた。中央銀行は先週末また100bps金利を引き下げ、10.25%となった。経済の回復には時間がかかると思われるが、2009年にGDPは1%乃至はそれ以上縮小すると見込まれる。最近集められたデータは、景気の底が近いかもしれないことを示唆している。



パナマ

先週末の大統領選挙は中道右派野党民主改革党のマルチネリ氏の、24ポイント差での圧勝に終わり、2大主要政党(民主革命党(PRD)とパナメニスタ党(PP))の牙城を崩した。61%の票を得た新大統領-成功した実業家-は、強い権限を持ち、連立政権にPPを加え、議会でも過半数となるかもしれない。犯罪と選挙キャンペーン資金調達にかかわる違反が選挙では争点となったが、当面の議題を占めるのは2009年におけるGDPの縮小の可能性-その前5年間においては平均成長率が9%程度はあったもの-になることが見込まれよう。



ロシア

食料と交通費用の価格上昇がいくらか沈静化し、最近の通貨の安定を受けて、4月のインフレ率は14ヶ月来の最低水準の13.2%(前年比)となり、3月の14%を下回った。こうした水準は周辺国で記録されているインフレの水準よりも高いものの、中央銀行は4月下旬に主要政策金利を50bps引き下げ12.5%とした。また、1月に発表されたルールブック安定化政策が成功したように見えるため、中央銀行は今度は経済活性化のスタンスへ舵をきるかもしれない。経済省は第1四半期に前年比で実質GDPの9.5%の縮小を予測しており、第2四半期でも同様の規模の縮小を見込んでいる。



リトアニア

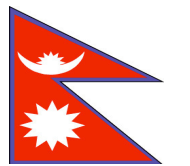
経済は、2008年第4四半期に2.2%縮小した後、第1四半期に前年比で12.6%縮小した(先行予測)。前四半期比では季節変動要因および労働日数調整後のペースで、実質GDPは、第4四半期に1.4%落ち込んだ後、第1四半期には9.5%落ち込んだ。急激な下落は経済全般にわたるものだった。消費者信頼感の弱さと信用の引き上げが個人消費に影響を与え、これが第1四半期における小売業の30%の下落(前年比)につながった。対外需要の大幅な落ち込み(1-2月にかけて輸出は20%落ち込んだ)と信用収縮の組み合わせで第1四半期には工業生産の13.5%の落ち込みにつながった。2009年には経済全体が10%程度縮小することが見込まれよう。

ALSO IMPORTANT---



モロッコ

第1四半期における経済成長は前年比4.7%であり、これは、多めであった降雨量による記録的な穀物収穫(2008年の5百万トンに比べて2009年には10.2百万トンとの見通し)を反映したものである。第1四半期には原油価格が下落した結果、(商品)貿易赤字の幅は縮小した。しかし輸出も第1四半期には、欧州市場の停滞(輸出品の60%の仕向け先)により19%下落した。世界的な経済環境の悪化は観光収入(GDPの8%)と出稼ぎ労働者からの交換可能通貨の流入を抑えることになる。したがって、GDP成長率を第2四半期には5.7%、2009年を通じては6%程度となるだろうとする政府の公式の見通しは楽観的過ぎる可能性がある。実際、豊作にもかかわらず2009年のGDP成長率は3%程度となるだろう(2004-08は平均5%程度)。



ネパール

5月4日のダハル首相の辞任が初期段階にある民主主義をリスクにさらしている。ネパール共産党毛派議長でもあるダハル氏は陸軍のカタワル参謀長を解任しようとしたものの、その決定をヤダブ大統領に覆されてしまった。(毛派の)ゲリラ戦士を正式な軍に融合させることには困難が予想されており、現状の論争の中心でもある。早期の解決策なくしては政治的な行き詰まりは、再度の路上での暴動につながるかもしれない。政治的な不調和は、社会的・経済的な困難を悪化させ、物資価格の上昇、燃料不足や停電が起こるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



インドネシア

ユドヨノ大統領の下、近年、政治的な安定は増しており、同大統領は今年7月に再選される見込みである。マクロ経済の基礎要件も近年改善しているが、現状の世界的な経済危機の下、引き続き脆弱とされる面が浮かび上がってきている。新興国に対する世界的なリスク回避の傾向、および資本逃避と2009年の景気後退の可能性がルピアの為替水準とインドネシアの外貨準備高に下落圧力をかけている。民間セクターの対外債務返済負担が2009年は非常に高く、よって、いくつかの企業が債務の借り換えに困難を来すことがみこまれよう。



ブータン

ワンチャク国王は父が2006年に退位した際にその地位を継いだ。国王は絶対王政から議会民主制への移行を見守っている。インドは直接の資金援助とともにインフラや電力開発に対するプロジェクト支援も行っている。年間実質GDP成長率(1990-95は5.6%、2000-08は8.5%)は、発電能力1,020メガワットのタラ水力発電所がフル稼働となったことにより底上げされた。援助収入(とりわけインドからのもの)とエネルギー輸出により、経常収支の黒字が維持されるだろう。

IN BRIEF

原油価格
南アフリカ

ベンチマークのブレント原油は1バレル辺りUSD54ドル(今年直近までの平均は1バレル辺り47ドル、2008年平均は98.5ドル)。中央銀行は主要レボ金利を100bps引き下げ8.5%とした。今後も更なる金利引下げが見込まれよう。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.